

【ポスター発表】

ミクロ実践からマクロ実践へ向かうソーシャルワークに関する一考察 — 自立生活支援を実施する介助者らの語りから —

○ 中京大学 氏名 伊藤 葉子 (会員番号 002359)

キーワード：自立生活支援、社会変革、協働

1. 研究目的 *文中表記の参考文献他については、当日、詳細情報をお示しします。

戦後、わが国における障害者福祉は、国際的な動向に影響を国内法制度が整備され、支援のあり方が模索されてきた。その際、障害者及びその支援者による多様な社会福祉運動が与えた影響は少なくない。特に、自立生活運動にみられる重度障害当事者による当事者運動の展開は、その生き方を通して現行制度の不備を問い、法整備に関与し、必要なサービスの創設や社会資源を開発し、自立生活を実現することを通して社会を問い直すことでもあった。こうした自立生活や当事者運動における介助関係からは、双方に得るものがあること、同時に矛盾や葛藤が生じることが様々な立場から明らかにされている(山下 2008、深田 2013, 2019, 渡邊 2018, 天島 2019 など)。2003年の支援費制度に始まった契約制度以降、任意団体として活動してきた多くの自立生活センターは、介助派遣部門を事業所として設立し、事業経営と当事者運動の両立を図ることを迫られている。

報告者は、これまで当事者主体の事業運営を展開する法人職員に対し、当事者主体の実践及び社会変革に関するアンケート調査を実施した。直接援助を中心とするミクロ実践における協働(相互作用関係)を通して、障害当事者が直面する課題を自身の課題であると認識しマクロ実践への思考が形成されることについて言及した(伊藤 2022、2023)。

本研究では、同法人職員の中でも専ら介助部門に従事する介助者らへのインタビュー調査から、直接的ケア業務というミクロ実践からどのようにして社会変革へと意識が向き、行動するマクロ実践へ向かうのかをかれらの語りから明らかにすることを試みる。

2. 研究の視点および方法

障害当事者主体の事業運営を展開する法人職員に対する無記名の Web アンケートの回答者のうち、対面での聞き取り調査に協力する意思を示した法人職員に対して聞き取りを実施した。入職の経緯、障害及び障害者への認識の変化、当事者主体であると実感した/する経験、社会変革を意識した/するに至った経験、当事者との協働に関する経験を聞き取った。方法として、生活史法を用いた(桜井・小林 2005、大久保 2008)。聞き取り調査は、質問は適宜いい換え、要約、フィードバックを行い、1名につき1回から2回、1回につき2時間から3時間行った。聞き取り内容は、協力者の同意を得てICレコーダーに録音した。終了後、逐語化し、分析に用いた。対象者は7名(職員経験1年未満から20年以上、通算介助経験4年~22年)を分析の対象とした。

なお、この報告は、JSPS 科研費 JP19K13993 から助成を受けたものである。

3. 倫理的配慮

調査は、日本社会福祉学会研究倫理規程を遵守するとともに、調査開始前に対象者に対して調査目的や方法、プライバシー保護に関する事項、研究結果の公表等について文書で説明を実施し、署名による同意を得たうえで実施した。分析にあたっては、対象者を特定できないように匿名化している。本研究は、中京大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の審議・承認を得ている（中京研倫第2024-003号）。なお、本研究に開示すべき利益相反（COI）はない。

4. 研究結果

(1) 障害観の転換：かれらは、はじめから当事者主体を重視する法人であること、ましてやその理念が重要であると理解して着任しているわけではない。むしろ、個人モデルの障害観に基づき、(役に立てたら)(助けられないか)という動機であることさえある。地域生活における介助関係のなかでお互いを知り、対話が生まれ「一緒に(紆余曲折、失敗、成功を重ねる)」という協働が生まれる。この経験により、自身の先入観と対峙し、社会的に生きづらさが生み出されている障害の社会モデルへの障害観への転換が語られた。

(2) 社会変革への動機：障害観の転換は、介助関係を通じた相談を含む生活支援という直接援助を中心とするマイクロ実践をとおしてかれらの生きづらさにもつながる気づきを与える。さらに、当事者運動に同行することを通して、社会に働きかけ、社会変革することは可能であり、どのような行動・アクションが必要かを体験的に知覚し、志向、参画するようになることが語りから明らかとなった。

5. 考察

(1) 支援経験の蓄積と継続した省察的实践

自立生活支援における「一緒に(協働)」の立場は変わらずとも、かれらが介助経験の経験値をコントロールする「省察的实践」(Schön1983=2007)を繰り返しながら俯瞰する視点、距離感等を個別に応じて推し量っていることが見出された。また、より良い支援関係の背後には、部署内の心理的安全性が確保され、介助者同士の支援関係が当事者との支援関係にプラスの平行プロセスとして見出されているとも言える。特に、契約制度以降の介助関係の変化は、当事者主体の支援及び組織運営に変化を及ぼしている。それは必ずしも同時並行的な変化ではなく、時差がある。関係する人々にどのような変化が生じ、協働する関係に影響を及ぼしているのか、その実態把握、現状の対応の是非、あらたな方策の検討と実施について、さらなる検証が求められる。

(2) ミクロ実践からマクロ実践へのまなざしへ

語りの多くには、マイクロ実践を通してマクロ実践へと志向し、マクロ実践を継続するためにも日々の生活支援の安定と継続性が肝要であり、だからこそメゾレベルの事業のより良い管理運営、仕組みづくりの模索がなされていることが伺える。だが、特にマネジメント職に該当する職員のメゾレベルの実践の力量を高める方法は、個人の努力に任される傾向にあり、今後、事業運営と当事者運動の両立のあり方の検討が求められる。